

ネット 新世紀 ヨーロッパ

vol.4 Internet New Century Europe

バブルを超えて さらに発展

アムステルダム @
Amsterdam

岡田 智博
Tomohiro Okada
coolstates.com

はやくももう今年も折り返し地点。夏以降に向けて、ヨーロッパなど世界のメディアカルチャーシーンを結びつけるプロジェクトを準備中。しかし、この連載で登場してくるようなところと違って、日本ではなかなか展開が難しいようで悪戦苦闘であります。

安定生活を振り切って起業

アムステルダムは、住人がインターネットを自然に広げて活用法を見出していった街だ。今回はこの街の現状を紹介する。

インターネット上でビジネスを展開する起業家たちは、ある場所に集中して起業する傾向があるらしい。日本では一昨年、起業家たちが渋谷に集中して「ビットバレー」という名前でニューヨークのニューメディアアソシエーションに倣ったビジネスコミュニティを作ろうと氣勢を上げた。奇しくも同時期に、アムステルダムでも同様のビジネスコミュニティが誕生した。

「人口70万人を超えるアムステルダムにおいて、ここ3年間のうちに情報コミュニケーション技術（ICT：Information and Communications Technology）の分野では1000を超す企業が生まれ、1万人以上の新規雇用を生み出した。このような大きなインパクトは、産業政策や巨大ビジネスから発生したものというよりも、アムステルダムに住み、もしくは集まってきた人々が自主的に作り出したものという点がユニークである」と、当時の起業の盛り上がりをアムステルダム・ニューメディアアソシエーション（ANMA）を立ち上げたトン・ビットハウス氏は語った。彼は「マルチメディアーター」の名前で、こうした起業家の代弁を続けている。そして「インターネットを活用することで、たとえば大学生がアパートの1室においてコンピュータ1台で世界を相手に仕事ができることを認識し始めたことは、きわめて普通のことだ。しかし、どのようにしてビジネスをしたいかわからない人は依然として多い。また、起業したビジネスの1つ1つは小さいものの、もはやアムステルダムを支えている大きな存在になっていることを行政に認識させ、フォローしてもらう必要もある」と語っている。

彼の話に登場する起業家たちの多くは、キャピタルゲインを将来の目標とするよりも、自分たちに合った仕事をしたいという

気概から起業する傾向が強いようだ。メディアセンター「De Balie」でマルチメディア文化の推進を支援しているエリック・クライテンバーグ氏は「パートタイムでも年金や健康保険といった行政サービスが受けられるので、働き手自身がさまざまな雇用形態を選べる。そのため、独立しなくても仕事を自由に選択できるという意識が高く、ほとんどの人が会社やスティックティング（非営利法人）で働いている。しかし、インターネットを使いこなす人たちは自分自身がクリエイティブなものとして活躍することに目覚め、あえてリスクを冒して仕事を立ち上げる傾向が強い」と語る。

国家による支援と淘汰

一方、オランダ政府が国家戦略として創設した投資機関「ツインニング」のアムステルダムセンター広報担当者は、「政府は今まで雇用ばかりに眼を向けてきたため、世界的なベンチャーブームの中で遅れをとった。国の競争力を付けていくうえでハイテクベンチャーの育成が急務になっている」と語る。このセンターは1998年以来国内4か所に開設されており、ICT分野を中心とするベンチャーを「ツインニング企業」と認定し、オフィスの提供やベンチャーキャピタル部門の50億円規模のファンドを通じた出資、株式公開までのコンサルティングを行う。アムステルダムだけですでに50社の認定企業がある。このセンターが創設されるまで、オランダに本格的なベンチャーキャピタルは存在しなかったという。

インターネットベンチャーのブームが本格化する中で、誰もがインターネットを活用できるように無料でインフラを提供してきた非営利団体「デジタルシティ」は、株式公開による潤沢な事業資金の確保を狙って会社法人化に踏み切った。しかし、この結果は惨憺たる状況になってしまった。法人化について既存のユーザーコミュニティから理解を得ることが難航し、効果的な収入モデルが編み出せないまま、今や事

業績行の危機に瀕している状況だ。

現在までに、ツインニング企業の中から
 巣立った企業はなく、株式公開の目処が
 立たないどころか事業そのものが苦境に立
 たされている企業も日増しに増えている。

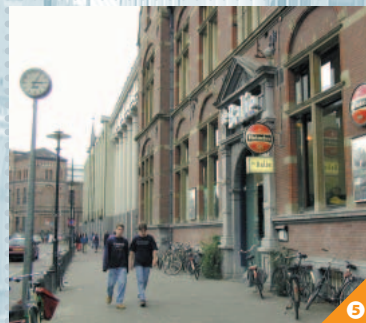
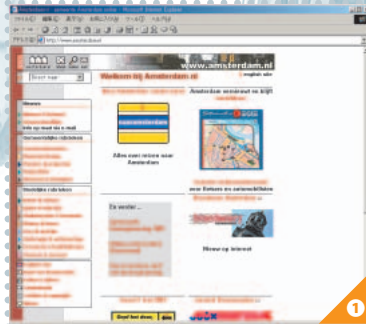
パブル消化後の未来都市

この淘汰の波は、アムステルダムのイン
 ターネットシーンを落ち込ませているかと
 いうと、必ずしもそうとは言い切れ
 ない。地域住民から生まれたインターネッ
 ト活用の輪は行政も巻き込み、生活の一
 部に取り入れられようとしている。

アムステルダム市情報化推進機構シニア
 アドバイザーのドリック・ヴァン・ダー・
 ウォンデ氏は「グローバルなコミュニケー
 ション手段であるインターネットを教育の
 分野で活用することが重要だ。そこで、ア
 ムステルダムのすべての公立学校でインテ
 ーネットを活用するための授業を行っている」と語った。「現在、アムステルダム市民の35%はオランダ以外の国で生まれた人たちだ。特に、0歳から18歳までの若い世代の65%が両親のどちらか、もしくは自身が外国で生まれている。彼らにとってインターネットは必要不可欠なツールなのだ」と力説する。このように、若い世代がインターネットの活用法を学ぶことが親にも影響を与えており、インターネットリテラシーが急速に高まっている。

この独特の環境に惹かれて、現在も数多
 くのグローバル企業が、次々にアムステル
 ダムをヨーロッパの拠点や新規事業のステ
 ータスポイントとしている。たとえば、シ
 スコシステムズがヨーロッパの拠点をアム
 ステルダムに移している。このほかにも、巨
 大インターネットカフェとして全世界展開
 を始めつつある「イージーエブリシング」の
 ヨーロッパ最大店舗が置かれるなど、IT都
 市としての吸引力は一段と高まっている。

アムステルダムは、もはやインターネッ
 トパブルを過去のものとして、新たなパー
 ジョンへとアップしつつあるのだ。



- ① アムステルダム市のウェブサイト。ありきたりな都市情報の発信よりもパスポートのオンライン申請など、市民サービスのための窓口として機能している。
- ② アムステルダム郊外のハイテク工業パークに建つツインニングセンター。
- ③ デジタルシティのトップページ。
- ④ ANMA 代表のトン・ビットハウス氏。インターネットが持つメディア変化の可能性を信じて、広告代理店勤務からコンサルタントとして独立した。
- ⑤ 「De Balie」は、昔の裁判所の建物を改装したメディアセンターだ。
- ⑥ 「2003年には75%のアムステルダム市民がインターネットを使う」と見込んでいるドリック・ヴァン・ダー・ウォンデ氏（De Balieにて）。

参考URL

アムステルダム市のウェブサイト	www.amsterdam.nl
ビットバレー（日本）	www.bitvalley.org
ニューメディアアソシエーション	www.nynma.org
ANMA	www.anma.nl
De Balie	www.balie.nl
ツインニング	www.twinning.nl
デジタルシティ	www.dds.nl
イージーエブリシング	www.easyeverything.com



[インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

All-in-One INTERNET magazine 編集部

im-info@impress.co.jp